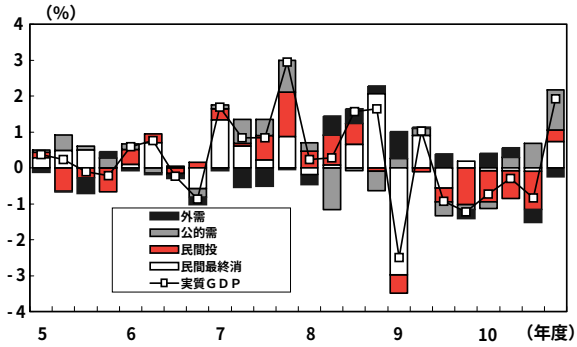
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○国民所得統計速報･･･１-３月期の実質ＧＤＰは、前期比＋1.9%と６四半期ぶりのプラス成長に

実質ＧＤＰ成長率（季調済み前期比、%）と需要項目別寄与度



実質ＧＤＰ需要項目別伸び率（寄与度）の推移

		平成９年度	平成１０年度	10年度 4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
実質国内総生産	前期比	▲0.4	▲2.0	▲0.7	▲0.3	▲0.8	1.9
国内民需	寄与度	(▲1.4)	(▲2.8)	(▲0.9)	(▲0.9)	(▲1.2)	(1.1)
民間最終消費	前期比	▲1.2	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	1.2
民間住宅	前期比	▲21.4	▲10.7	2.1	▲6.1	▲7.0	1.2
民間企業設備	前期比	2.1	▲12.4	▲4.8	▲2.7	▲5.5	2.5
民間在庫	寄与度	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)
公的需要	寄与度	(▲0.4)	(0.5)	(▲0.2)	(0.3)	(0.7)	(1.1)
政府最終消費	前期比	2.0	0.4	0.2	0.8	▲0.6	0.8
公的固定資本	前期比	▲7.1	6.1	▲3.0	3.7	10.6	10.3
政府在庫	寄与度	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)
外需	寄与度	(1.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)
輸出	前期比	9.1	▲3.7	▲2.0	1.8	▲3.2	▲0.3
輸入	前期比	▲2.0	▲7.5	▲5.8	▲0.1	▲0.8	1.8

（注）括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

《ポイント》

・「四半期別国民所得統計速報」によると、平成10年1－3月期の実質ＧＤＰは季節調整済み前期比で＋1.9%（年率＋7.9%）と、平成９年7－9月期（前期比＋1.0%）以来６四半期ぶりのプラス成長となった。

・1－3月期の伸びを需要項目別の寄与度でみると、最大の需要項目である消費が４四半期ぶりにプラス寄与となったほか、住宅投資や設備投資もプラス寄与に転じたため、国内民需は前期比＋1.1%ポイントとなった。また、公的需要も、経済対策等の効果から同＋1.1%ポイントとなった。一方、外需は、輸出が前期比マイナスを継続する中、輸入がプラスに転じため、同－0.2%ポイントと、２四半期連続でマイナス寄与となった。

・この結果、平成10年度の実質ＧＤＰは、季節調整済み前年度比で－2.0%（昭和30年度の調査開始以来最低の成長率）と、政府経済見通しの－2.2%を上回ったものの、平成９年度（前年度比－0.4%）に続き2年連続のマイナス成長となった。　（出所:経済企画庁　６月10日発表）

【概　要】

全体

・景気は下げ止まり、おおむね横ばいで推移。民間需要の回復力が弱く依然として極めて厳しい状況ながら、各種政策効果が下支え。住宅建設は持ち直し。在庫調整が進展する中、鉱工業生産・出荷は低い水準ながらおおむね横ばいで推移。雇用情勢は厳しさを増している。公共投資は補正予算などの効果が本格化し、堅調な動き。

内需面

・４月の実質家計消費支出：前年同月比－0.7%（３か月連続の減少）。

・４月の新設住宅着工戸数：年率換算値で125.4万戸（120万戸台は維持するも、５か月ぶりの減少）

・４月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比－13.8%。

・４月の公共工事着工総工事費：前年同月比＋31.9%。

外需面

・４月の通関貿易黒字：前年同月比－14.6%（２か月ぶりの減少）。

生産面

・４月の鉱工業生産指数：前月比－2.7%（２か月ぶりの低下）。

・４月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋1.5%（２か月ぶりの上昇）。

雇用面

・４月の完全失業率：4.8%（既往最悪を継続）。

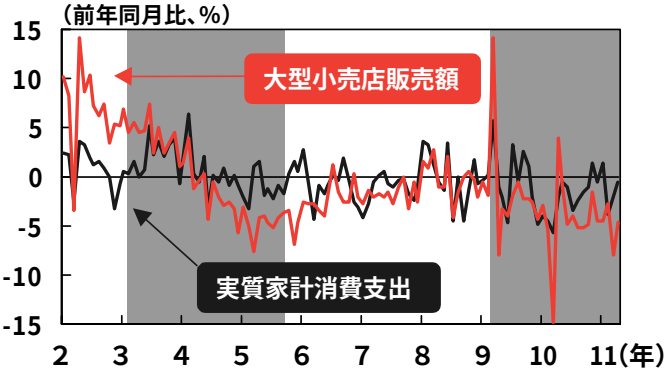
・４月の有効求人倍率：0.48倍（３か月続いた0.49倍から悪化）。

物価面

・４月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.1%。５月の国内卸売物価：同－1.7%

家 計 部 門

○実質家計消費支出・・・・・4月は前年同月比－0.7%と3か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・４月の実質家計消費支出は、 前年同月比－0.7%となったが、マイナス幅は２か月連続で縮小した。費目別に見ると、「教養娯楽」や「住居」など10費目中５費目がプラス寄与となったが、 「交通・通信」や「教育」などがマイナス寄与となった。

・４月の大型小売店販売額（既存店）は、同－4.8%と12か月連続で減少した。業態別には、百貨店が同－3.4%、スーパーも同－5.9%と共に12か月連続で減少した。

（出所：総　務　庁６月３日発表
通商産業省５月25日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・４月の鉱工業生産指数は前月比－2.7%と３か月ぶりに低下

（注）シャドーは景気後退期を示す。11年５月、６月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－4.3%と２か月ぶりに低下した。在庫指数は同－0.4%と２か月連続で低下した。この結果、在庫率指数は前月比＋1.5%と２か月ぶりに上昇した。

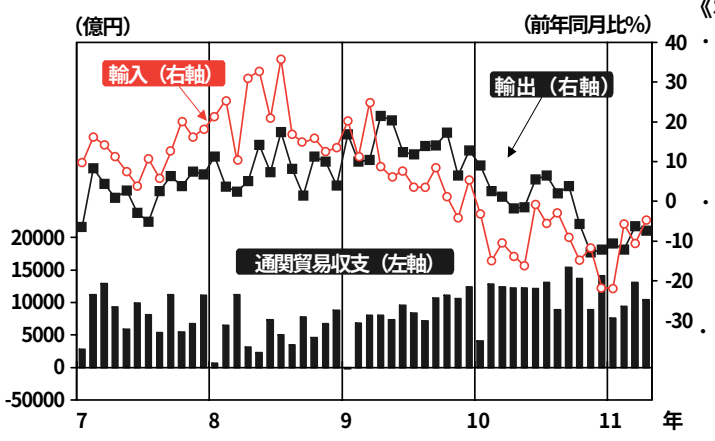
・生産予測指数は、５月が前月比＋1.2%、６月が同＋0.2%と見込まれている。

・通産省は、「生産には底固めへの動きがみられるものの、最終需要の先行きに不透明さがあり、今後の動向を注視する必要がある」とし、１月からの判断を継続した。

（出所：通商産業省　５月28日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・４月の通関貿易黒字は前年同月比－14.6%と２か月ぶりに減少



《ポイント》

・輸出はアジア向けが前年同月比で－4.6%と16か月連続、米国向けも同－4.0%と６か月連続、ＥＵ向けも同－7.8%と４か月連続の減少で、全体でも同－7.4%と７か月連続の減少となった。

・輸入は国内需要の不振が続き16か月連続で前年同月の水準を下回ったものの、原油価格の上昇を受け、同－4.6%と３月の同－10.6%からマイナス幅が縮小した。

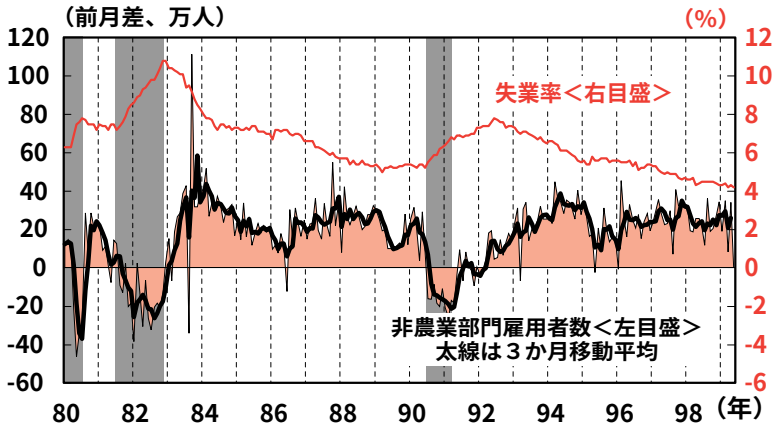
・この結果通関貿易黒字は１兆442億円、前年同月比では－14.6%と２か月ぶりに前年同月の水準を下回った。

(出所：大蔵省　６月１日発表)

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･５月の非農業部門雇用者数は、前月比＋1.1万人と低い伸び。一方で、失業率、平均時給には雇用逼迫感が見られる。



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・５月の非農業部門雇用者数は、前月比＋1.1万人と4月の同改定値34.3万人に比べ伸びは大幅に低下した。内訳をみると、建設業が－4.0万人と2か月振りに減少し、製造業も－4.5万人と9か月連続して減少が続いている。一方、サービス生産部門全体では、同＋10.3万人と増加が続いている。

・失業率は4.2%と前月の4.3%から低下し、3月と並び再び70年２月以来の低水準となった。

・インフレ関連指標とされる平均時給は前月比＋0.4%と比較的高い伸び率となり、失業率の低下と合わせ雇用の逼迫感は残り、インフレ圧力がやや懸念される状態である。（出所：労働省　６月４日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は拡大。

・1-3月期の実質ＧＤＰ(改定値)：前期比年率＋4.1%と好調な伸び。

・５月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）景況指数（製造業）：55.2（ほぼ全項目で50を上回る）。

内需面

・４月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.1%（非耐久財中心に底固い）。

・４月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－10.1%（戸数では年率換算157.4万戸とやや減速）。

・４月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋0.4%（３か月連続の増加）。

外需面

・３月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋2.9%の197.0億ドル（92年以降の現行統計で過去最高の水準を３か月連続更新）。

・３月の対日貿易赤字：64.9億ドル（貿易赤字全体に占める比率は27.4%と２か月連続で１位）。

生産面

・４月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.6%（情報関連産業を中心に好調）。

物価面

・４月の生産者物価：前年同月比＋1.1%（コア＋1.7%。エネルギー価格中心に上昇したが、コアは安定的に推移）。

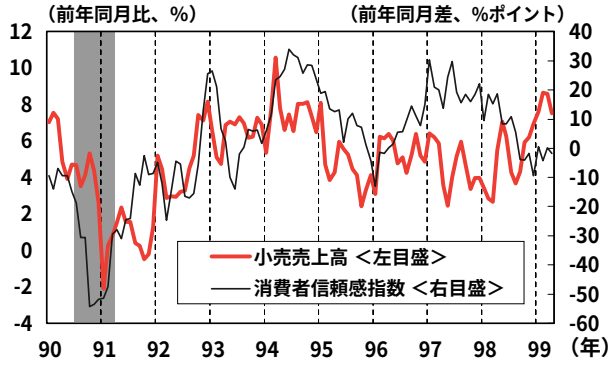
・４月の消費者物価：前年同月比＋2.3%（コア＋2.2%。やや高い伸び）。

金融政策（５月18日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定）

・政策金利（FF（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ）金利誘導目標・公定歩合）…据置き。ただし中立から引き締め方向に。

家　計　部　門

○小売売上高（４月）…季節調整済み前月比＋0.1%と底固い伸び



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

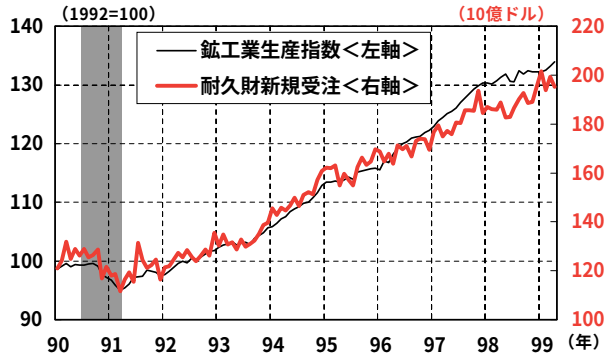
・内訳をみると、自動車が２か月連続減少し（前月比−0.8%）、建設資材も低い伸びに留まり、耐久財全体では２か月連続のマイナスとなった。ただし非耐久財は堅調に推移し、全体では９か月連続の増加と堅調に推移している。変動の大きい自動車を除くベースでは同＋0.4%と堅調だった。

・５月の消費者信頼感指数は135.8と７か月連続で上昇した。

（出所：商務省　　５月13日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　５月25日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（４月）…季節調整済み前月比＋0.6%と好調な伸び



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・鉱工業生産は、コンピュータなど情報関連産業の好調が続き、製造業の回復傾向を示している。

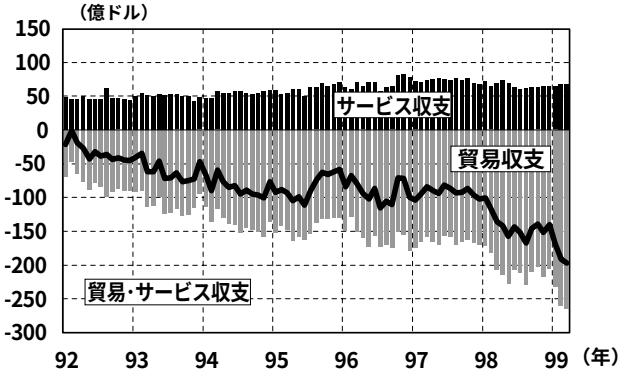
・鉱工業設備稼働率は、前月比＋0.2%ポイントの80.6%と小幅上昇した。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は民間航空機の大幅減少もあり、２か月ぶりのマイナスとなった。輸送機器を除くベースでは同＋0.9%となった。

(出所:ＦＲＢ　　５月　14 日発表)
商務省　　５月　26 日発表)

海　外　部　門

○貿易･サービス収支（３月）…国際収支ベース･季調値の赤字は､197.0億ドルと過去最高の水準



《ポイント》

・赤字額は、前月比＋2.9%と３か月連続で増加し、92年以降の現行統計での過去最高を更新している。

・内訳をみると、サービス収支の黒字が前月比−0.4%と減少し、貿易収支の赤字は同＋2.0%増加した。

・対日貿易赤字は前年同月比＋12.7%と大幅に増加し、赤字全体に占める割合は27.4%と、２か月連続で国別の１位となった。

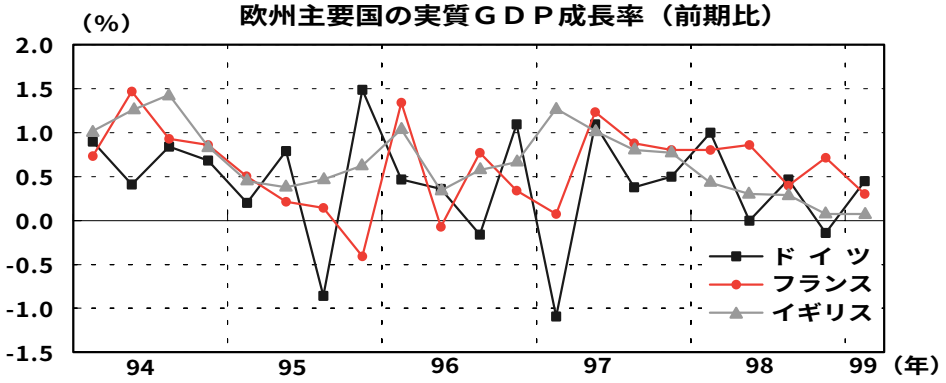
（出所:商務省　　５月20日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：景気回復の兆し、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向

欧州主要国の実質ＧＤＰ成長率（前期比）



《ポイント》

【ド イ ツ】

・99年第1四半期の実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.4%、前年同期比＋0.7%と回復。

【フランス】

・99年第1四半期の実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.3%、前年同期比＋2.3%と緩やかな景気拡大を持続。

【イギリス】

・99年第1四半期の実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.1%、前年同期比＋0.7%と拡大テンポは鈍化傾向。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気拡大テンポは鈍化傾向。

・ドイツ：景気回復の兆し、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向。

内需面

・[ド イ ツ] 4月の国内資本財新規受注：前月比＋2.2%、前年同月比－1.8%。
4月の製造業新規受注：前月比＋3.3%、前年同月比－1.4%。
3月の小売売上数量：前月比＋3.4%、前年同月比+4.3%。

・[フランス] 3月の工業品家計消費：前月比＋1.5%、前年同月比では＋6.3%。

・[イギリス] 4月の小売売上数量：前月比－0.5%、前年同月比＋1.6%。

外需面

・[ド イ ツ] 4月の貿易収支：113億マルクの黒字、前年同月比＋5.6%と拡大(輸出が同－3.0%、輸入が同－4.3%と輸入の減少が輸出の減少を上回ったため)。
3月の国外向け製造業新規受注：前年同月比－0.8%。

・[フランス] 3月の貿易収支：117億フランの黒字、前年同月比＋4.1%と拡大。

・[イギリス] 3月の貿易収支：22億ポンドの赤字、前年同月比＋41.4%と拡大。

生産面

・[ド イ ツ] 4月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比＋1.0%、前年同月比－1.3%。

・[フランス] 3月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比＋0.8%、前年同月比－0.2%。

・[イギリス] 4月の鉱工業生産指数：前月比＋0.1%、前年同月比－1.6%。

雇用面

・[ド イ ツ] 5月の失業率：10.5%(前月比－0.1%ポイント、４か月ぶりに低下)。

・[フランス] 4月の失業率：11.4%(前月比－0.1%ポイント、３か月ぶりに低下)。

・[イギリス] 4月の失業率：4.5%(前月比変わらず、低水準を維持)。

物価面

・[ド イ ツ] 5月の消費者物価：前年同月比＋0.4%、4月の生産者物価：前年同月比－1.7%。

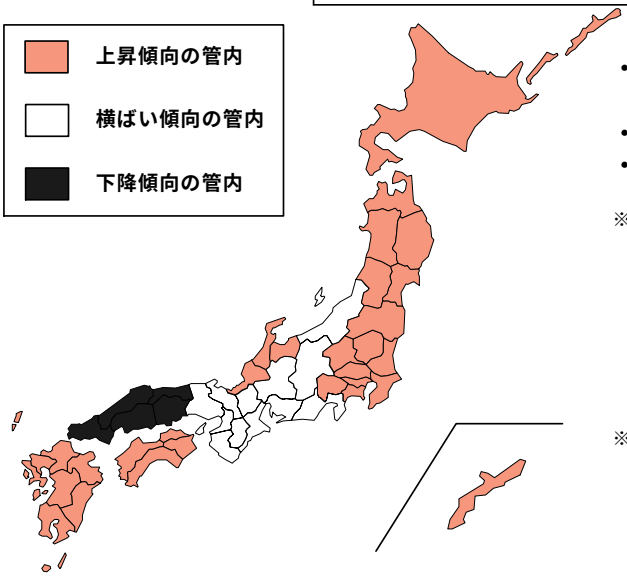
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利：2.50%のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利：６月10日に5.25%から5.00%へ(0.25%引下げ)。

地　域　経　済

総　合　的　な　指　標　の　動　き



《３月の動き》

- 上昇傾向の管内　：北海道、東北、関東、東京、北陸、四国、九州、沖縄
- 横ばい傾向の管内：信越、東海、近畿
- 下降傾向の管内　：中国

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には６月 11 日現在の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	11年１月	２月	３月
北海道	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○
東　北	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○
関　東	×	×	×	－	×	×	×	×	－	×	－	○
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
中　国	×	×	×	×	×	－	－	－	－	×	×	×
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	○
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○
沖　縄	×	－	○	－	－	○	×	×	×	○	○	○

主　要　経　済　指　標　の　動　き

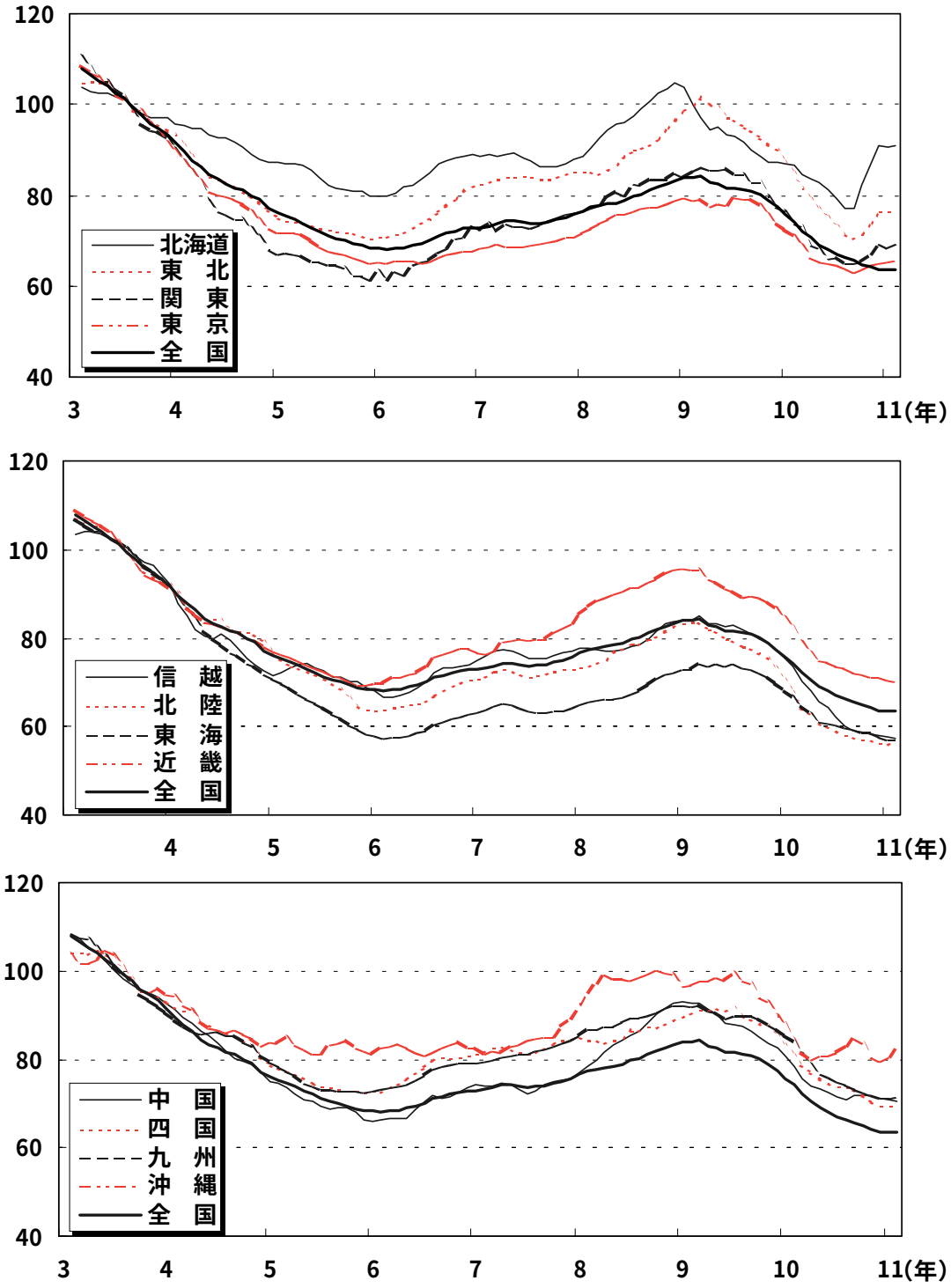
３月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、関東管内を除く11管内で前月比上昇となった。有効求人倍率（季節調整値）は、東北、関東管内など６管内で改善し、北陸、東海管内で悪化した。大型小売店販売額（店舗調整済）は、12管内全てで前年同月比マイナスとなった。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、前年同月比２けたの伸びとなった北海道と四国をはじめ７管内で同増加となったが、その他５管内は同減少した。建築着工床面積は、北海道、東北、東京管内を除く９管内で同減少した。新車販売台数は、12管内全てで前年同月比マイナスとなった。実質家計消費支出は、７管内で前年同月比増加、５管内で同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.8	8.0	-0.1	4.2	3.4	1.6	5.3	5.2	0.3	8.7	1.0	5.2	2.7
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-7.9	-6.6	-7.7	-7.2	-10.0	-7.8	-6.7	-10.0	-6.5	-8.3	-6.4	-8.5	-7.8
新設住宅着工戸数（前年比）④	11.2	7.4	5.0	-12.4	2.5	5.6	-0.6	-4.9	-11.1	12.8	9.5	-1.5	0.0
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	26.4	29.3	-46.4	67.3	-22.1	30.3	-3.0	-7.6	-61.1	-44.4	-18.6	-45.5	-19.3
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-2.2	-8.0	-8.6	-5.4	-6.8	-6.6	-7.3	-9.8	-7.5	-4.3	-2.6	-17.3	-7.2
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	-19.3	4.0	6.6	-12.2	10.5	2.9	-4.6	5.9	-0.6	8.8	-5.4	22.5	-3.6
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	78.2	72.6	63.8	60.8	58.3	57.9	57.5	69.9	69.8	71.3	71.0	86.6	64.3
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	1.6	2.3	0.9	1.7	1.2	2.1	0.9	0.9	-0.4	2.1	0.7	1.9	0.8

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット･インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様）は、９年１月以降下落基調で推移していたが、10年12月から上昇傾向に転じた。11年３月も前月比＋1.2%の78.2となった。３月の総合的な判断は10年12月からの上昇傾向を維持。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、９年４月以降下落傾向が続いていたが、10年11月から上昇に転じた。11年３月も前月比＋1.6%の72.6となった。3月の総合的な判断は10年11月からの上昇傾向を維持。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、９年７月以降下落基調で推移していたが、11年２月から上昇に転じた。３月は有効求人倍率等が改善し前月比＋0.6%の63.8となった。３月の総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年１月から上昇に転じた。３月も前月比＋1.0%の60.8となった。３月の総合的な判断は１月からの上昇傾向を維持。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが､11年３月は鉱工業生産指数等が改善し前月比＋0.7%の58.3となった。３月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移していたが、11年１月から上昇に転じた。３月も前月比＋1.2%の57.9となった。３月の総合的な判断は１月からの上昇傾向を維持。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年２月から上昇傾向に転じた。３月も前月比＋0.5%の57.5となった。３月の総合的な判断は２月からの横ばい傾向を維持。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年３月は鉱工業生産指数等が改善し前月比＋0.6%の69.9となった。３月の総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、10年９月から12月にかけ一時上向いたが、11年１月以降は下降基調で推移していた。11年３月も前月比－0.3%の69.8となった。３月の総合的な判断は３か月連続の下降傾向。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年１月から上昇に転じた。３月は鉱工業生産指数等が改善し前月比＋0.5%の71.3となった。３月の総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　九州管内

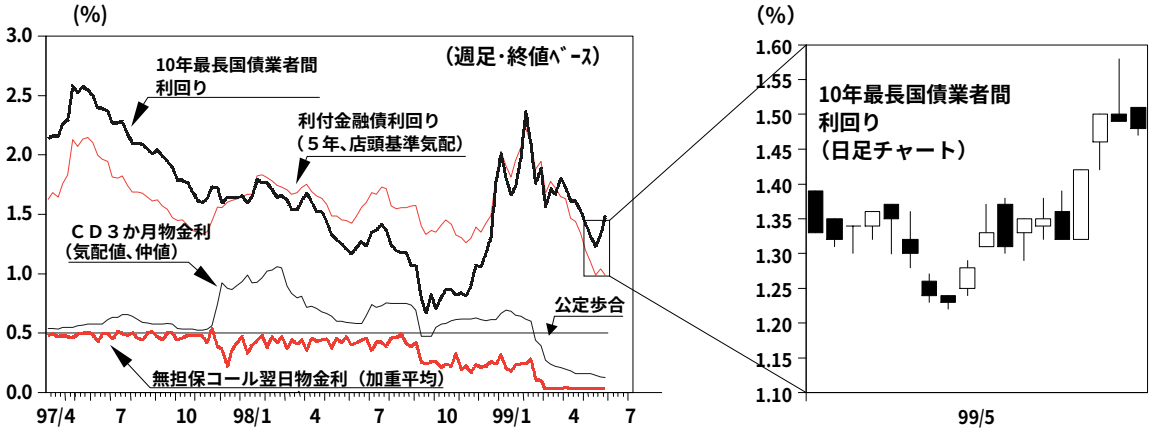
地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移していたが、11年２月から上昇に転じた。３月は鉱工業生産指数等が改善し前月比＋0.5%の71.0となった。３月の総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、10年10月以降下落基調で推移していたが、11年１月は再び入域観光客数が増加したこと等により上昇傾向に転じ、３月も前月比＋1.6%の86.6となった。３月の総合的な判断は11年１月からの上昇傾向を維持。

金　融　市　場　（５月期）

国　内　金　利



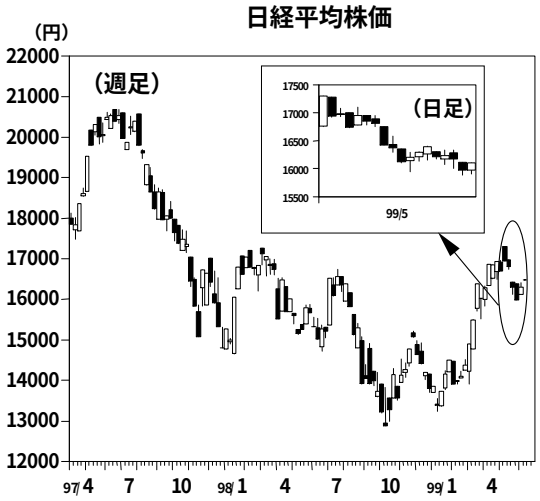
・５月の**無担保コール翌日物金利**は連日0.03%で推移した。上旬は積み上１兆2000億円が維持され、10日からは同１兆1000億円へ、24日には同１兆円へと積み上幅は徐々に縮小されたが、金利は事実上の下限に張り付いたまま動かなかった。　（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%　５月31日現在）

・５月上旬の**ＣＤ３か月物金利**は、0.06－0.07%での発行がみられた。中旬は0.05%での出会いがあった後、20日には0.03%とコール金利と同水準での発行がみられた。下旬は0.03－0.04%での出会いがみられた。
（ＣＤ３か月物金利：0.03%　５月26日現在）

・５月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、日米首脳会談で日本の景気対策への言及がなかったことで買い安心感が広がったことから低下し、投資家の買い意欲が強い中1.3%台で推移した。中旬は12日の６年債の好調な入札結果や日銀政策委員会審議委員がもう一段の金融緩和の必要性に言及したことなどを受け、1.2%台前半まで低下したが、その後補正予算編成への思惑等から1.3%台前半まで上昇した。下旬は、25日の10年債入札を控えて様子見ムードが強い中1.350%まで上昇したが、入札結果が好調だったことから1.3%台前半まで低下した。しかし、その後は消費税率引き下げの噂や補正予算に絡んだ要人発言等から急速に需給悪化懸念が広がり一時は1.58%まで上昇する場面もあった。月末にかけても需給悪化懸念は根強く1.4%台後半で推移した。

（10年最長国債業者間利回り終値：1.475%　５月31日現在）

国　内　株　式



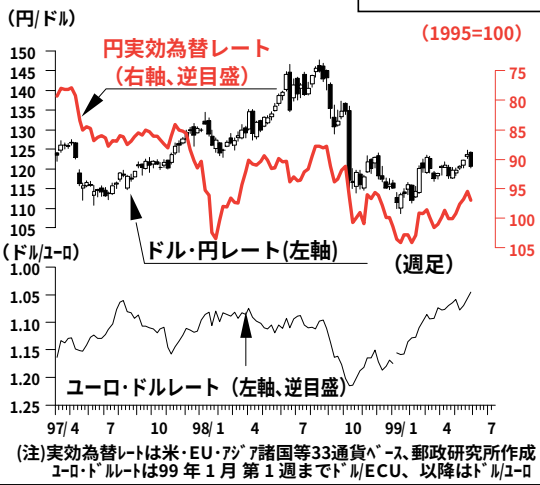
・５月上旬は、ＮＹ株の最高値更新や日米首脳会談を受けた景気対策期待で全面高となり、17300円台まで急上昇したが、大幅高への警戒感から利食い売りや持ち合い解消売りが膨らみ、再度17000円を割り込んだ。

・中旬は、材料難で買い手控えムードが強まり16000円台後半でもみ合ったが、ＮＹ株式市場の利上げ観測による大幅安を受けて先物主導で全面安となり16500円割れとなった。その後もＦＯＭＣの引き締めバイアス決定による米国長期金利上昇懸念を嫌気してヘッジ売りで16000円割れ寸前まで続落した。

・下旬は、好業績銘柄への個別物色は活発なものの決算を見極めたいと見送り姿勢が強く、またＮＹダウの下落基調に外国人投資家の買い意欲も弱く、16000円台前半のもみ合いとなった。その後ＮＹダウ急落、円高を嫌気して全面安となり16000円を割り込んだが、押し目買いにより再度16000円を回復した。

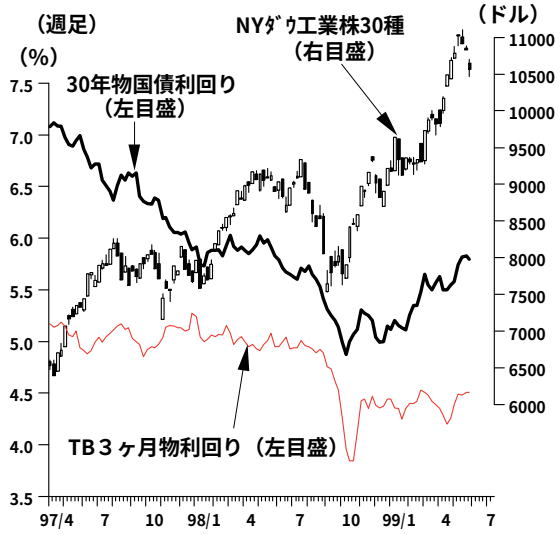
（日経平均株価終値：16111.65円　５月31日現在）

為　　替



・５月上旬は、日米首脳会談で日本の景気対策について具体的な話が出なかったことやＮＹダウが史上最高値を更新したことで、海外で121円台半ばまで上昇した後、ダウの急落と日本の株価の堅調で119円台後半まで下落した。
・120円台半ばで始まった中旬は、ルービン米財務長官の辞任報道で、海外で瞬間的に120円台前半まで下落したが、ＦＯＭＣによる金融政策の引き締めバイアスへの転換を受けて日米金利差が拡大するとの見通しが広がり、要人の円安容認発言もあって、一時124円台後半まで上昇した。
・下旬は、中南米経済の先行き懸念や米国の利上げ懸念に伴うＮＹダウの下落と消費税率引き下げの噂を受けて、海外で一時119円台後半まで下落した。ＮＹダウが堅調に推移すると、121円台後半まで上昇した。
（ドル･円レート東京終値：121.35/38円5月31日現在）

米　国　金　融



・５月上旬の30年物国債利回りは、グリーンスパンＦＲＢ議長のインフレ懸念発言から、5.8%台前半に上昇した。
・中旬は、消費者物価の大幅上昇や、鉱工業生産の高い伸びから5.9%台前半に上昇した。
・下旬は、アルゼンチンの通貨切り下げ懸念による「質への逃避」買いから5.7%台前半に低下した後、ＦＲＢの利上げ懸念から5.8%台前半に上昇した。
（30年物国債利回り終値：5.825%　５月28日現在）
・５月上旬のＮＹダウは、景気敏感株などが買われ史上最高値を更新し、11,000ドル台に上昇した。
・中旬は、13日に一部銘柄の上昇から11,107.19ドルの終値史上最高値を更新した後、金利上昇から11,000ドル割れ。
・下旬は、金融、ハイテク株がアナリストの評価引き下げから下落し、さらに27日には金利上昇を受けて前日終値比235.23ドル安の今年最大の下げ幅を記録した。
（ＮＹダウ終値：10,559.74ドル　　５月28日現在）

原　　油

・５月上旬は、19ドル直前の高値で推移したが、在庫増、コソボ紛争決着への兆候を受けて利食い売りが膨らみ18ドル前半まで下落した。その後４月のＯＰＥＣ減産順守が高率との見通し報道を受けて18ドル半ばまで上昇した。
・中旬は、在庫の増加予測やガソリン相場の急落を受けて17ドル半ばまで下落し、その後製油所事故報道で18ドル台に回復する場面もあったが、米国への高水準の輸入を背景とした在庫増加観測を嫌気して16ドル後半まで続落した。
・下旬は、下げに対する買戻しやカナダのパイプライン事故報道等により17ドル半ばまで上昇したが、利食い売りで上値を押さえられ、需給に対する悲観的な見方が広がり、ガソリン相場の下落を受けて再度17ドルを割り込んだ。
（ＷＴＩ原油期近物終値：16.84ドル　5月28日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	10年	11年		11年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	-0.3	-0.8	1.9	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国･全世帯	-2.1	-1.3	-2.5	-0.2	-1.4	-3.8	-1.9	-0.7
勤労者世帯	-2.3	-0.9	-2.6	0.4	-1.8	-4.1	-3.6	-2.1
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-1.9	-1.1	-0.4	-2.9	1.9	2.6
大型小売店販売額 (既存店)	-4.5	-3.6	-4.7	-3.6	-5.3	-2.7	-7.9	-4.8
百貨店 (既存店)	-5.1	-3.3	-4.5	-4.5	-4.2	-2.6	-7.6	-3.4
スーパー (既存店)	-4.0	-3.9	-4.8	-2.8	-6.2	-2.8	-8.2	-5.9
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-12.2	-13.2	-6.6	-9.4	0.0	1.1
労　働								
完全失業率 (季調済)	3.5	4.3	4.3	4.4	4.6	4.6	4.8	4.8
有効求人倍率 (季調済)	0.69	0.50	0.49	0.47	0.49	0.49	0.49	0.48
生　産								
鉱工業生産指数 (季調済前期[年･月]比)	1.2	-7.1	0.1	-0.7	0.4	1.3	2.7	-2.7
出荷指数 (季調済前期[年･月]比)	1.0	-6.3	0.1	-0.2	1.0	-2.1	3.6	-4.3
在庫指数 (季調済前期[年･月]比)	9.6	-9.6	-2.2	-3.7	-2.1	0.3	-1.0	-0.4
製造工業稼働率指数(季調済前期[年･月]比)	0.3	-7.8	0.9	-0.5	0.9	-0.7	3.0	
設備投資								
機械受注(船舶･電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-20.3	-17.8	-14.8	-9.2	-13.5	-14.6
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-18.2	-22.9	-12.5	-4.4	-14.0	-5.8
物　価								
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-2.1	-1.9	-1.9
輸出物価指数	1.5	-0.9	7.3	-6.2	-8.7	-7.6	-7.3	-8.3
輸入物価指数	2.4	-6.6	1.3	-11.4	-12.9	-11.8	-10.3	-9.9
全国消費者物価指数	2.0	0.2	-0.2	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	-0.1	0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-0.4	-0.8	-1.0	-1.0	-1.1	-1.3
国際収支(億円)								
経常収支	129,491	152,271	44,519	39,241	29,927	11,119	10,733	---
貿易・サービス収支	72,769	96,205	25,629	24,944	21,177	6,209	10,714	
貿易収支	136,340	160,431	42,560	41,472	35,167	10,976	14,918	
輸出	498,886	476,315	126,630	117,629	109,218	34,612	41,293	
(前年比)	11.3	-4.5	3.2	-10.7	-10.2	-13.0	-7.0	
輸入	362,546	315,884	84,070	76,157	74,051	23,636	26,375	
(前年比)	0.6	-12.9	-7.1	-17.6	-14.9	-5.4	-12.6	
サービス収支	-63,572	-64,227	-16,932	-16,528	-13,990	-4,768	-4,204	
所得収支	67,066	70,714	21,454	17,370	15,420	5,617	5,152	
経常移転収支	-10,343	-14,647	-2,565	-3,073	-6,671	-707	-5,133	
貿易収支(通関統計) (億円)	114,497	140,737	37,427	36,700	30,068	9,370	13,108	10,442
(前年比)	79.8	22.9	42.8	7.8	2.8	-26.6	5.7	-14.6
輸出	514,112	494,509	131,719	121,926	113,511	35,941	43,059	40,237
(前年比)	11.7	-3.8	4.2	-10.2	-9.5	-12.2	-6.2	-7.4
輸入	399,615	353,772	94,291	85,226	83,443	26,571	29,951	29,795
(前年比)	0.7	-11.5	-5.9	-16.2	-13.3	-5.7	-10.6	-4.6
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	3.7	4.0	3.6	3.4	3.7	3.9
広義流動性	3.5	3.1	3.3	3.1	3.4	3.3	3.7	4.2

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年	99年		99年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月
米　国								
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	3.9	3.7	6.0	4.1	---	---	
小売売上高		4.9	0.0	2.3	3.5	1.7	0.1	0.1
住宅着工件数		9.6	4.3	3.9	4.3	-3.7	-0.1	-10.1
鉱工業生産指数		3.6	0.3	0.5	0.3	0.1	0.5	0.6
製造業新規受注		2.0	1.4	0.2	2.7	-1.8	1.9	-1.2
失業率	（%）	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4	4.2	4.3
								(5月)4.2
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	244	224	275	209	352	83	343
								(5月) 11
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	-0.6	-0.4	0.8	0.5	0.8	1.1
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	1.6	1.5	1.7	1.6	1.7	2.3
貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支	（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値・億ﾄﾞﾙ）	-1,692.9	-465.0	-431.8	558.3	-191.5	-197.0	---
対日貿易収支	（通関ベース原数値・億ﾄﾞﾙ）	-640.9	-154.5	-176.3	164.2	-52.7	-64.9	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.5	-0.1	0.4	---	---	---
	（前年同期比%）	2.0	2.0	1.3	0.7	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.5	0.9	-2.1	-0.2	-3.2	0.1	1.0
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	-0.6	-3.5	0.6	-0.5	-0.7	3.3
設備稼働率	（%）	86.7	87.3	86.7	85.9	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.1	1.7	1.0	2.4	1.1	4.3	---
新車登録台数	（前年同期比%）	6.2	4.1	11.3	-0.4	-3.9	-1.4	---
貿易収支	（億マルク）	1,275	327	299	342	112	116	113
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.9	0.6	0.3	0.2	0.5	0.7
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-0.8	-1.7	-2.4	-2.4	-2.3	-1.7
失業率	（%）	10.7	10.8	10.7	10.5	10.6	10.5	10.6
マネーサプライ(Ｍ３)	（前年４Ｑ対比年率）	1.3	4.9	5.9	---	---	---	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.4	0.7	0.3	---	---	---
	（前年同期比%）	3.2	2.9	2.8	2.3	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	4.5	0.1	-0.2	-0.6	-0.5	0.8	---
設備稼働率	（%）	85.8	86.5	86.5	85.1	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	5.9	2.2	-0.5	3.0	-2.7	1.5	---
新車登録台数	（前年同期比%）	13.5	19.9	12.4	13.1	13.3	12.8	---
貿易収支	（億フラン）	1,484	433	363	293.0	90	117.0	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
失業率	（%）	11.8	11.8	11.5	11.5	11.5	11.5	11.4
マネーサプライ(Ｍ３)	（前年同期比%）	2.7	4.7	2.7	---	---	---	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.3	0.1	0.1	---	---	---
	（前年同期比%）	2.1	1.8	1.1	0.7	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.6	0.0	-0.9	-0.9	0.0	0.4	0.1
小売売上数量指数	（前期比%）	3.1	0.4	-0.1	1.0	-0.3	0.6	-0.5
新車登録台数	（前年同期比%）	4.9	3.2	1.4	---	---	---	---
貿易収支	（億ポンド）	-206.0	-52.7	-62.9	-71.5	-23.0	-21.5	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	3.3	3.0	2.2	2.1	2.1	1.6
失業率	（%）	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5
マネーサプライ(Ｍ４)	（前年同期比%）	8.4	8.8	8.4	6.7	7.2	6.7	7.3

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	98年	99年		99年		
				7-9月期	10-12月期	1-3月期	3月	4月	5月
為　替									
ドル／円	(仲値)	121.00	130.90	140.00	119.81	116.54	119.78	119.81	122.11
国内金利									
公定歩合	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.39	0.23	0.15	0.04	0.03	0.03
ＣＤ３か月物	(気配値仲値)	0.59	0.72	0.68	0.61	0.48	0.25	0.17	0.14
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.13	1.03	1.85	1.73	1.59	1.35
国内株式									
日経平均２２５	(期末値)	15,258.74	13,842.17	13,406.39	13,842.17	15,836.59	15,836.59	16,701.53	16,111.65
商　品									
ＣＲＢ先物指数	(期末値)	229.14	191.22	214.63	191.22	191.83	191.83	192.38	186.72
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	14.18	12.05	16.76	16.76	18.66	16.84
米国金融									
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.82	4.26	4.41	4.44	4.29	4.50
３０年国債		6.60	5.57	5.47	5.10	5.36	5.57	5.54	5.79
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	7,842.62	9,181.43	10,789.04	9,786.16	10,789.04	10,559.74

(注) 特に指定のない限り、平均値。